

自己評価報告書

平成23年 5月25日現在

機関番号：30115

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20700233

研究課題名（和文）特許における「発明者」情報を基にした大学の知的貢献活動の実態の解明

研究課題名（英文）A study on universities' activities of intellectual contributions based on analysis of the inventors of the patents

研究代表者

金間 大介（KANAMA DAISUKE）

北海道情報大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：80435742

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学・図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：知的財産情報

1. 研究計画の概要

大学の研究者を「発明者」とする特許の中には、①機関帰属、②TLO 帰属、③企業帰属、④個人帰属、及びこれらの共願の形が存在する。本研究では、研究対象となるモデル大学を選定した上で、これらの特許を全て抽出する。その後、出願人別の分析、共願関係および共発明者関係の分析、経年変化による TLO 法等の産学連携関連施策の影響の考察等を行う。

さらに、注目すべき研究領域を設定した上で、日本全体を母集団とした大学関連特許のインパクトを分析する。インパクトの分析には、審査請求情報や特許登録情報も活用する。平成 21 年以降は、分析対象とする大学を拡大し、大学関連特許の評価分析の一般化を試みる。また、得られた成果を産学連携の促進や政策立案の場で活用されるようにするため、知財マップを開発し、産学連携活動や知財創出活動の可視化に努める。

2. 研究の進捗状況

1990 年代後半から 2004 年の国立大学法人化にかけて著しく変化する大学発特許の実態を解明することを目的として、筑波大学、広島大学、東北大学の 3 大学をモデルとして、これらの大学の研究者が関連する全出願特許を把握・分析した。また当該大学の研究者を「発明者」に持つ特許を全て抽出した。

結果として、モデルとした 3 大学ともに、1998 年から 2000 年頃にかけて、大学発特許は顕著な増加傾向に転じていることが明らかになった。また、調査した 3 大学ともに、法人化によって、それまで最も高い割合を占めていた企業の単独出願特許は大幅に減少

し、変わって大学が単独で出願する特許の割合が急増し、結果的に企業のそれを逆転していることが分かった。一方で、法人化の前後で大学発特許の増加傾向には大きな変化は見られなかった。法人化により明らかに変化した点は、出願特許の総量ではなくその帰属先であったと言える。

また、2004 年 4 月に法人化した後の国立大学における特許は、法人化前は研究者個人あるいは共同研究先である企業に帰属していたが、法人化後にはその多くが大学帰属へと切り替わっている。特許は、出願されてから公開されるまで 18 ヶ月を要することが多いため、2004 年 4 月から 18 ヶ月が経過した 2005 年 10 月以降に公開された大学関連特許の多くは、大学帰属として抽出することが可能である。そこで、2005 年 10 月以降のデータに関しては、主要な大学帰属の特許を抽出し比較分析することで、知財から見た日本の大学のベンチマーキングを行った。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している。

（理由）

当初は計画していなかった「早期審査制度」を利用した特許に注目し、その活用実態と産学連携との関連性を調べることができた。大学等が早期審査の申請を行う特許は、当該機関にとって何らかの重要性が認識された特許である可能性が高いといえる。従ってこれら早期審査特許を調べることは、大学関連特許の技術移転から実用化までのプロセスを理解する有効な手段となる。そこで、大学等の早期審査特許の活用実態や技術移転状況について、詳細な調査を行った。

これら早期審査特許は、特許登録率・単独出願率・外国出願率・閲覧請求率の全ての指数において、通常の出願よりも高い値を示した。早期審査特許は大学等にとって重要性の高い特許であることが確認できた。

4. 今後の研究の推進方策

産学連携の目的と産学連携に関連する諸施策について整理する。日本における1990年代後半からの産学連携活動の活性化は、何よりも政策的な効果が大きい。内閣府や経済産業省、文部科学省は、日本の研究開発能力を向上させるべく次々と新しい産学連携関連の政策を打ち出し、大きな効果を生み出してきた。そこで本研究の最終年度である本年度では、これらの産学連携関連の施策を概観する。

また、昨年度に引き続き大学における知財に焦点を当てた分析を行う。本年度は、昨年度までに抽出した全情報を分析することで、特許出願に対する大学の知的貢献活動の実態を明らかにする。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 金間大介、日本の大学における産学連携活動の発展経緯、北海道情報大学紀要、第22巻、第2号、pp.41-53、2011年、査読有
- ② 金間大介、若手産学連携実務者の活動のモデル化と評価、日本知財学会誌、Vol. 7, No. 3, pp.101-110、2011年、査読有
- ③ Daisuke KANAMA、A Japanese experience of a mission-oriented multi-methodology technology foresight process: an empirical trial of a new technology foresight process by integration of the Delphi method and scenario writing、International Journal of Technology Intelligence and Planning (IJTIP)、Vol.6、Issue3、pp.253-267、2010年、査読有
- ④ Daisuke KANAMA、Evaluation of public research by Japanese industry: the importance of knowledge transfer pass on public-private research collaboration、International Journal of Technology Transfer and Commercialisation (IJTTC)、Vol.10、Issue 1、pp.81-92、2010年、査読有

[学会発表] (計2件)

- ① 金間大介、産学連携における早期審査特許制度の成果、日本知財学会年次大会、2010年6月、東京工科大学
- ② 金間大介、知財から見た産学連携の過去と未来：産学連携に対する国立大学法人化の影響の考察、日本知財学会、2008年6月、日本大学

[図書] (計2件)

- ① 金間大介、技術予測：未来を展望する方法論、大学教育出版、2011年、184項
- ② 金間大介、奥和田久美、国立大学法人の特許出願に対する知財関連施策および法人化の影響、科学技術政策研究所、2008年、82項

[産業財産権]

なし

[その他]

なし